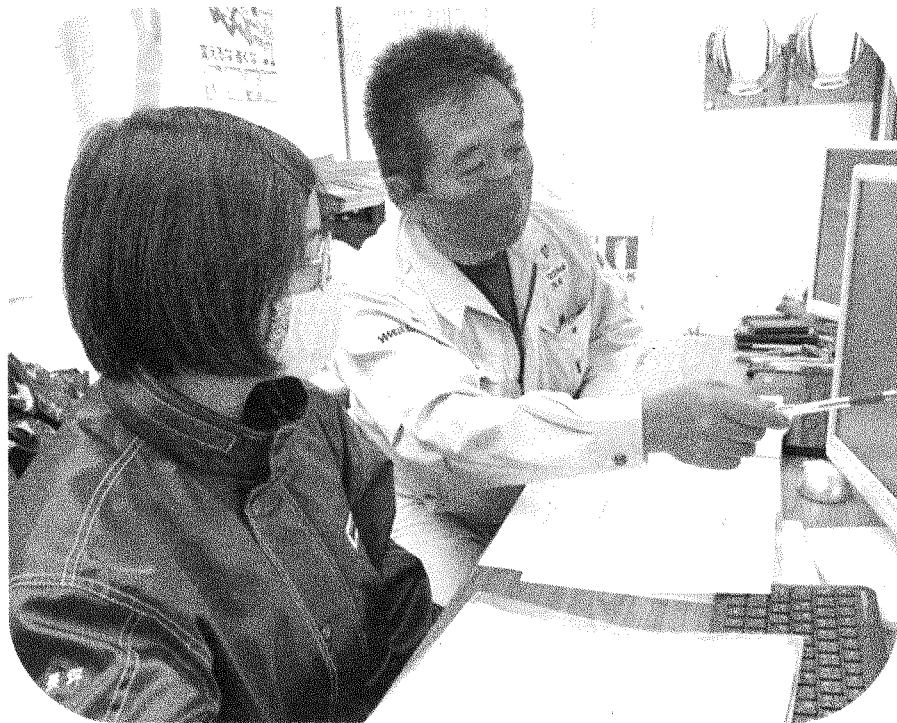


働き方改革の武器

新たな職域「建設ディレクター」

事務職などに従事する社員が専門的なITスキルやコミュニケーション術を習得し、現場代理人が抱える書類作成などの業務をサポートする「建設ディレクター」という役割。働き方やライフステージの変化等に応じた新たな職域として注目が高まっている。



建設ディレクターとして奮闘している
ヤマグチ(霧島市)の長坪和さん

2020年には本県でも初となる育成講座が開かれ、多くの建設ディレクターが誕生した。仕事の幅が広がったことで、やりがいを持って業務に臨む姿が見られるなど良い変化が生まれているようだ。

コロナ禍で「柔軟な働き方」が推奨さ

れ、就労環境に対する意識は大きく変わった。アフターコロナに向け、企業主体での働き方改革が求められている。建設ディレクターという新たな職域は、建設業の就労環境を変える大きな武器になるのではないだろうか。

建設ディレクター

本県でも誕生!

新たな職域 働き方改革へ

生産性向上に 高まる期待

女性が活躍する新たな職域として注目されている「建設ディレクター」。本県で初となる育成講座は2020年7～8月にオンライン形式で開催された。主催は、建設ディレクター協会(代表理事・新井恭子京都サンター社長)で県建設業協会(藤田護会長)が協力。本県でも、22社から31人の建設ディレクターが誕生した。人手不足が続く建設業で、生産性の向上は喫緊の課題。その中で、幅広い職域で働ける人材の活躍に、期待が高まっている。

表①講座プログラム

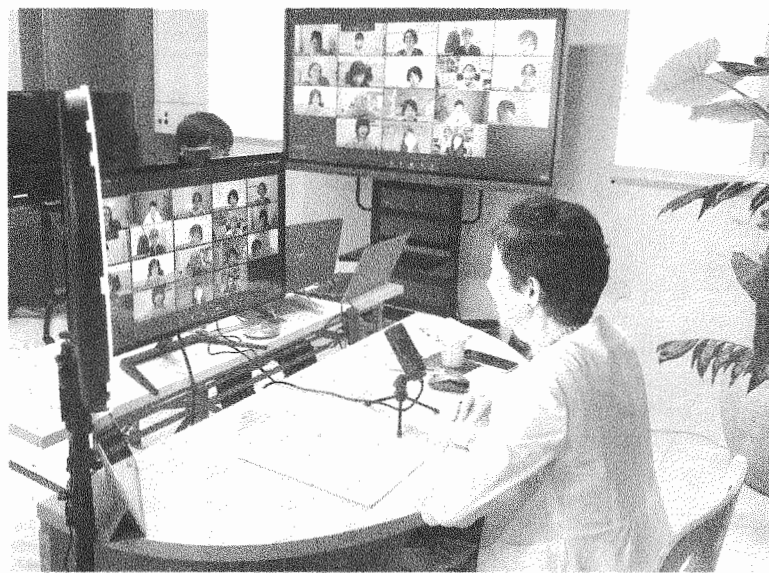
テ ー マ	内 容
1 建設業マネジメント	建設ディレクターとは、SWOT分析(建設業界、他社の事例に学ぶ) 建設ディレクターが活躍する環境、計画作成の仕方、コミットメント
2 建設業マネジメント	建設業に求められる組織作り(チームビルディング) 組織作りに必要な専門知識(傾聴、コーチング、アンガーマネジメント)
3 建設概論	建設業とは、建設業の社会的役割とは 建設業務フローに基づいた実務(入札～施工～納品～評価)
4 施工管理の基礎・基本	施工管理の基礎知識(工程管理、原価管理、安全管理、品質管理等) 現場管理に必要なこと(環境、安全)
5 概算	積算概要、設計図書の見方 積算演習
6 工事書類	工事書類作成の必要性和ポイント(着手前、着手後、施工完了時) 工事写真について(選ぶポイント等)
7 会計の基礎知識	会計の基礎知識、会計の流れ 建設業会計
8 電子納品	電子納品とは、写真整理について 図面、出来形とは

受講者100%が 「意識向上した」

建設ディレクター育成講座はこれまで佐賀県、長崎県など26都道府県で開催されており、資格認定者は20年8月現在で約346人にまで拡大。事務職員の職域拡大、女性技術者の復帰ポジション、現場業務からのキャリアアチェンジ、建設ディレクターとして新規採用といった目的での参加が多く、受講者の男女比率は4・6で、20～40代が8割となっている。

建設ディレクターの役割や心構えを伝えた(表①講座プログラム参照)。
受講者は女性77・4%、男性22・6%で、年齢は20～30代が全体の約7割。経営者たちの女性や若い世代に新たな職域で活躍できるスキルを身に付けてほしいとの思いが伺える。

8回のカリキュラムを終え、本県でも22社から31人の建設ディレクターが誕生した。アンケート結果を見ると、「講座内容が分かりやすかった」が96%、満足度の調査では93%が「満足」と回答。受講してよかった点で多かった理由は「建設基礎知識が身に付いた」(89・7%)、「他人の考え方ややり方を知ることができた」(72・4%)、「実務の話聞くことができた」(58・6%)、「仲間との出会い」(51・7%)など(表②講座プログラム参照)。改めて建設業の役割を理解するとともに具体的な業務の内容や流れを知ることができたという。同アンケートでは「前講座を受講した効果としてあなたの意識の向上は期待できますか」という質問に全員(100%)が「期待できる」と回答。参加者のほとんどが、現場の作業内容や流れを理解したことが自信につながり、幅広い業務に挑戦したいとモチベーションが向上している。



オンライン交流会 で情報交換

10月には全国の建設ディレクターや技術者・経営者が参加したオンライン交流会もあった。オンライン交流会は講座の参加者同士がコミュニケーションをつくり、悩みの共有や情報交換を行うための場。最新の情報などを発信することによって継続的なステップアップを



支援している。グループごとに行われたトークセッションでは、九州ブロックを代表して福地建設(福地茂穂社長、霧島市) 肥後友美さんが、受講後の変化についてグループ内で出た意見を「用語や現場の大変さが分かるようになるなど良い変化が多かった」「自信が付き、仕事に前向きになった」と報告。今後の抱負については「もっと深く勉強して現場

監督たちの役に立ちたい」「CAD操作など図面関係にも挑戦していきたい」との声があがった。

同交流会では、国土交通

利潤という形で好循環を生み出す」と分析し、建設ディレクターが将来の建設業界に与える影響に大きく期待を込めた。

現場代理人と 連携を密に

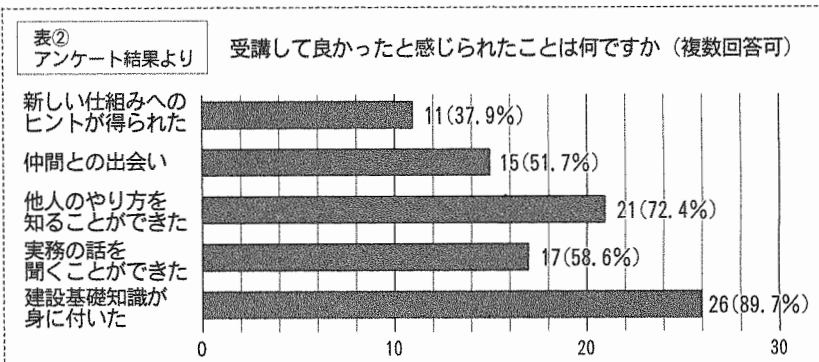
着実に浸透し始めている「建設ディレクター」という役割。提唱者である建設ディレクター協会の新井代表理事は「今後、建設ディレクターが活躍していくには、経営者、現場、オフィスのさらなる連携と協力体制が必要」とした上で「特に現場代理人との連携は大切で、現場を一緒につくるパートナーのような存在にならしてほしい」と語る。

幅広い職域で頑張りたい、現場の業務を手伝いたいと個人がいくら努力しても、周囲の理解がなければその機会はない。以前、建設ディレクターについて取材を進める中で印象的だった言葉がある。働き方改革の県内トップランナーである福留進一氏(現場サポート社長)の「技術力を持って仕事をしてきた建設業では、

監督たちの役に立ちたい」「CAD操作など図面関係にも挑戦していきたい」との声があがった。同交流会では、国土交通省不動産・建設経済局長の青木由行局長による特別講話もあった。建設業の抱える最大の課題である担い手確保には「処遇改善、働き方改革、生産性向上に一体的に取り組む必要がある」とし、各施策の概要・効果などを紹介。行政の安定した事業量や適正な発注価格などの環境整備・制度改革と、企業の経営努力と創意工夫があって初めて課題解決に向かうことを示唆した。「どんなにきれいな計画を立てても予定通りに進む時代ではないが、現場でさまざまなチャレンジを行い、それが大きい流れの中でどのような位置付けにあるか確認することが大切だとよく感じている」と語った青木局長。「その点建設ディレクターの取り組みは課題解決の大きな武器となり、生産性が向上することは間違いない。さらにそれが給与の引き上げ、働き方改革につながる、企業の適正な

継続的なステップアップも支援

受入体制強化し活躍の場を



事務作業である書類作成などであっても自分の手から離すのを嫌がる場合は多い。現場担当者から仕事を切り離すのはとても難しいこととの言葉だ。さらに「そういった部分を分担させて整理するのは経営者の役目。変化を嫌う経営者も多いのも事実だが、生産性の向上には、業務を任せられる勇気が必要である」とも語った。改めて会社側の柔軟な変化を受け入れ体制を強化する重要性を感じた。働き方改革は、経営者が行うものでも、社員の誰かがするものでもない。全員が同じ目標、同じ価値観の中で取り組みなければ、働き方を変えることは困難である。建設ディレクターの取り組みも同じで、育成講座を受けどんなに知識を身に付けやる気になっても、機会がなければ能力を発揮することはできない。建設ディレクターの役割が着実に浸透し始めているいま、なぜ新たな職域が必要なのか、どのような効果もたらされるのかを改めて現場単位で広く知ってもらう必要がある。建設業で24年4月から適用される労働時間の罰則付き上限規制の適用を前に生産性の向上は大きな課題だ。今後は、新たな職域である建設ディレクターに業務を任せ、活躍する機会を与える環境をつくれるかが重要になっていくだろう。